

島根県 PPP/PFI 手法導入優先的検討指針

新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図るとともに効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めることを目的として、公共施設等の整備等に多様な PPP/PFI 手法を導入するための優先的検討指針を次のように定める。

1. 総則

(1) 目的

本指針は、優先的検討を行うに当たって必要な手続を定めることにより、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図り、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、県民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保することを目的とする。

(2) 定義

本指針において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。

① PFI 法

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）

② 公共施設等

PFI 法第 2 条第 1 項に規定する公共施設等

③ 公共施設整備事業

PFI 法第 2 条第 2 項に規定する公共施設等の整備等に関する事業

④ 利用料金

PFI 法第 2 条第 6 項に規定する利用料金

⑤ 運営等

PFI 法第 2 条第 6 項に規定する運営等

⑥ 公共施設等運営権

PFI 法第 2 条第 7 項に規定する公共施設等運営権

⑦ 整備等

建設、製造、改修、維持管理若しくは運営又はこれらに関する企画をいい、県民に対するサービスの提供を含む。

⑧ 優先的検討

本指針に基づき、公共施設等の整備等の方針を検討するに当たって、多様な PPP/PFI 手法の導入が適切かどうかを、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法に優先して検討すること

⑨ 政策調整会議

島根県行政組織規則（昭和 59 年島根県規則第 5 号）第 6 条の規定により設置された政策企画会議の下部組織

(3) 対象とする PPP/PFI 手法

本指針の対象とする PPP/PFI 手法は次に掲げるものとする。

① 民間事業者が公共施設等の運営等を担う手法	公共施設等運営権方式 指定管理者制度 包括的民間委託 O (運営等 Operate) 方式
② 民間事業者が公共施設等の設計、建設又は製造及び運営等を担う手法	BT0 方式 (建設 Build-移転 Transfer-運営等 Operate) BOT 方式 (建設 Build-運営等 Operate-移転 Transfer) BOO 方式 (建設 Build-所有 Own-運営等 Operate) DBO 方式 (設計 Design-建設 Build-運営等 Operate) RO 方式 (改修 Renovate-運営等 Operate) ESCO (Energy-Service-Company)
③ 民間事業者が公共施設等の設計及び建設又は製造を担う手法	BT 方式 (建設 Build-移転 Transfer) (民間建設買取方式) 民間建設借上方式及び特定建築者制度等 (市街地再開発事業の特定建築者制度、特定業務代行制度及び特定事業参加者制度並びに土地区画整理事業の業務代行方式をいう。以下同じ。)

2. 優先的検討の開始時期

新たに公共施設等の整備等を行うために基本構想、基本計画等を策定する場合及び公共施設等の運営等の見直しを行う場合に、あらかじめ優先的検討を行うものとする。

3. 優先的検討の対象とする事業

次の (1) 及び (2) に該当する公共施設整備事業を優先的検討の対象とする。

(1) 次のいずれかに該当する事業で、民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められる公共施設整備事業

- ① 建築物又はプラントの整備等に関する事業
- ② 利用料金の徴収を行う公共施設整備事業

(2) 次のいずれかの事業費基準を満たす公共施設整備事業

- ① 事業費の総額が 10 億円以上の公共施設整備事業 (建設、製造又は改修を含むものに限る。)
- ② 単年度の事業費が 1 億円以上の公共施設整備事業 (運営等のみを行うものに限る。)

(3) 対象事業の例外

次に掲げる公共施設整備事業を優先的検討の対象から除くものとする。

- ① 既に PPP/PFI 手法の導入が前提とされている公共施設整備事業
- ② 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく市場化テストの導入が前提とされている公共施設整備事業
- ③ 民間事業者が実施することが法的に制限されている公共施設整備事業
- ④ 災害復旧事業等、緊急に実施する必要がある公共施設整備事業

4. 適切な PPP/PFI 手法の選択

優先的検討の対象となる公共施設整備事業について、次の 5 の簡易な検討又は 6 の詳細な検討に先立って、当該事業の期間、特性、規模等を踏まえ、当該事業の品質確保に留意しつつ、最も適切な PPP/PFI 手法（以下「採用手法」という。）を選択するものとする。

この場合において、唯一の手法を選択することが困難であるときは、複数の手法を選択できるものとする。

なお、検討している公共施設整備事業と同種の事例の過去の PPP/PFI 手法の導入実績に照らし、当該手法の導入が適切と判断される場合、次の 5 の簡易な検討及び次の 6 の詳細な検討を省略し、当該手法の導入を決定できるものとする。

5. 簡易な検討

次の（1）及び（2）により検討を行う。

なお、できるだけ簡便な方法で実施するため、過去の整備事例や類似施設の経費を参考に検討を行うものとする。

(1) 定量評価（費用総額の比較による評価）

別紙の PPP/PFI 手法簡易定量評価調書により、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との間で、次に掲げる費用等の総額（以下「費用総額」という。）を可能な限り算定の上、比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。

4 において複数の手法を選択した場合においては、各々の手法について費用総額を可能な限り算定し、その最も低いものと、従来型手法による場合の費用総額との間で同様の比較を行うものとする。

- ① 公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用
- ② 公共施設等の運営等の費用
- ③ 民間事業者の適正な利益及び配当
- ④ 調査に要する費用

- ⑤ 資金調達に要する費用
- ⑥ 利用料金収入

(2) 定性評価

主に以下の視点で、採用手法の導入を評価する。

- ① 民間事業者の創意工夫の発揮余地
- ② 民間事業者の参入可能性、競争性の確保
- ③ サービスの質の向上及び効率化
- ④ 事業実施上の制約（資金調達、個別法による規制等）の有無

(3) その他の方法による評価

採用手法の過去の実績が乏しいこと等により（1）及び（2）による評価が困難と認めるときは、次に掲げる評価その他公的負担の抑制につながることを客観的に評価することができる方法により、採用手法の導入の適否を評価することができるものとする。

- ① 民間事業者への意見聴取を踏まえた評価
- ② 類似事例の調査を踏まえた評価

6. 詳細な検討

5の簡易な検討において採用手法の導入に適しないと評価された公共施設整備事業以外の公共施設整備事業を対象として、専門的な外部コンサルタントを活用することなどにより、要求水準、リスク分担等の検討を行った上で、詳細な費用等の比較を行い、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との間で、費用総額を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。

7. 検討の手順

(1) 検討体制

関係課長（政策企画監、財政課長及び営繕課長）等で構成する「PPP/PFI 手法導入検討会議」を設置し、PPP/PFI 手法導入の妥当性を検討する。

(2) 検討手順

PPP/PFI 手法の標準的な検討手順は、別表及び次のとおりとする。

- ① 事業所管課において簡易な検討を実施
- ② 簡易な検討結果について、「PPP/PFI 手法導入検討会議」で妥当性を評価
- ③ ②の評価結果について、政策調整会議へ報告

- ④ ②の評価結果について、知事協議、決定
- ⑤ 事業所管課において詳細な検討を実施
- ⑥ 詳細な検討結果について、「PPP/PFI 手法導入検討会議」で妥当性を評価
- ⑦ ⑥の評価結果について、政策調整会議へ報告
- ⑧ ⑥の評価結果について、知事協議、決定

8. 評価結果の公表

5の簡易な検討又は6の詳細な検討の結果、PPP/PFI 手法の導入に適しないと評価した場合には、導入しないこととした旨及び評価内容を公表するものとする。

また、PPP/PFI 手法を導入することとした場合、速やかに実施方針の策定及び公表を行うものとする。

9. 適用年月日

令和4年9月28日

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら整備等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等を除く）費用		
<算出根拠>		
運営等費用		
<算出根拠>		
利用料金収入		
<算出根拠>		
資金調達費用		
<算出根拠>		
調査等費用		
<算出根拠>		
税金		
<算出根拠>		
税引後損益		
<算出根拠>		
合計		
合計（現在価値）		
財政支出削減率		
その他 (前提条件等)		

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書記載の根拠

(1) 従来型手法による場合の費用の算定根拠

公共施設等の整備等（運営等を除く）の費用	
公共施設等の運営等の費用	
民間事業者の適正な利益及び配当	
調査に要する費用	
資金調達に要する費用	
利用料金収入	

(2) 採用手法を導入した場合の費用の算定根拠

公共施設等の整備等（運営等を除く）の費用	
公共施設等の運営等の費用	
利用料金収入	
資金調達に要する費用	
調査に要する費用	
税金	
民間事業者の適正な利益及び配当	

(3) その他の仮定

事業期間	
割引率	

PPP/PFI 手法導入優先的検討標準フロー

